

平成23年度 持続可能な社会づくりを担う
事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業

北海道「エコホテル」マーク
**グリーンステイ事業
事業計画書**



特非)コンベンション札幌ネットワーク

1

目 次

1. 事業概要
2. 事業の背景
3. 事業ミッション
4. 事業ビジョン
5. 事業モデル
6. 制度設計
7. 事業計画
 - A. 販売計画
 - B. 事業収支計画
 - C. 損益・資金計画
8. 資料

2

事業概要

持続可能な観光MICEのためのホテルの環境ラベル

グリーンスティマークは、「持続可能な観光MICE」のために、ホテル等宿泊施設の環境配慮を検査、認証する「環境ラベル」です。本事業は、その認証システムを構築・運営する非営利事業です。



写真はイメージです



本事業は、ホテル等が支払うグリーンスティマークの登録・検査・更新の費用によって運営され、認証・検査等のサービス提供およびマークの価値向上の活動を行い、ホテルおよび利用者とともに「持続可能な観光MICE」を形成することで、社会的課題への解決を図るものです。

※MICEとはMeeting, Incentive, Convention, Event /Exhibitionの頭文字です。

3

事業概要

持続可能な観光MICEのためのホテルの環境ラベル



小鳥が止まり木にとまって眠っている様子。心地良い休息の空間を連想させるとともに、自然と共生し、持続可能な社会づくりに貢献していくことをアピールするデザインです。

事業主体は、特定非営利活動法人コンベンション札幌ネットワーク

○ 特定非営利活動法人コンベンション札幌ネットワークは、コンベンション都市の創造を目的として2001年に結成された。現在約100社（含個人会員）のPCO（Professional Congress Organizer）等コンベンション関連企業が会員として加盟している。

○ 当会は、基本理念に「グリーンMICE」を掲げ、結成当初より環境配慮型のコンベンション創出に尽力してきた。2005年には「グリーンコンベンション普及事業」、2007年には（財）日本環境協会から「国際会議等に関する情報・事例収集等業務」を受託し、環境配慮型国際会議の事例調査を、ポートランド、バンクーバー、ドイツで実施。2010年にはグリーンコンベンション実施のためのツールキット作成やCOP15を行った北欧のグリーンコンベンション、ホテルやコンベンション施設の環境配慮の現地調査等を行ってきた。またグリーンミーティングの世界組織であるGMICと連携し、その知見を活用するなど、グローバルなレベルでの環境配慮と取り組んできている。

○ 当会の事務局は（財）札幌国際プラザ内に置かれ、札幌市のコンベンションビューローと連携し、事業を行っている。

1. 世界的に、また国内・地域において観光MICE関連の環境配慮が喫緊の課題である。
2. 国内のホテル・宿泊施設では、EMS構築を始めとする環境対策が不十分。
3. 海外では、環境ラベルによるホテル・宿泊施設の環境配慮可視化が急速に進んでいる。
4. ホテル利用者、とりわけ国際会議におけるMICE関係者（企業、PCO、国、国際機関）等の環境意識の高まりによるニーズが広がっている。
5. ホテル等での環境配慮が進まない理由のなかに、人員・コスト負担や可視化の困難性等があり、環境ラベルによるフレーム化と可視化が解決となる。

（別添資料に詳細）



**事業
ミッション**

グリーンスティマークは、
北海道の持続可能な観光MICEを形成する



環境ラベルとしての
「グリーンスティマーク」

ホテル等施設の
環境配慮のフレーム形成



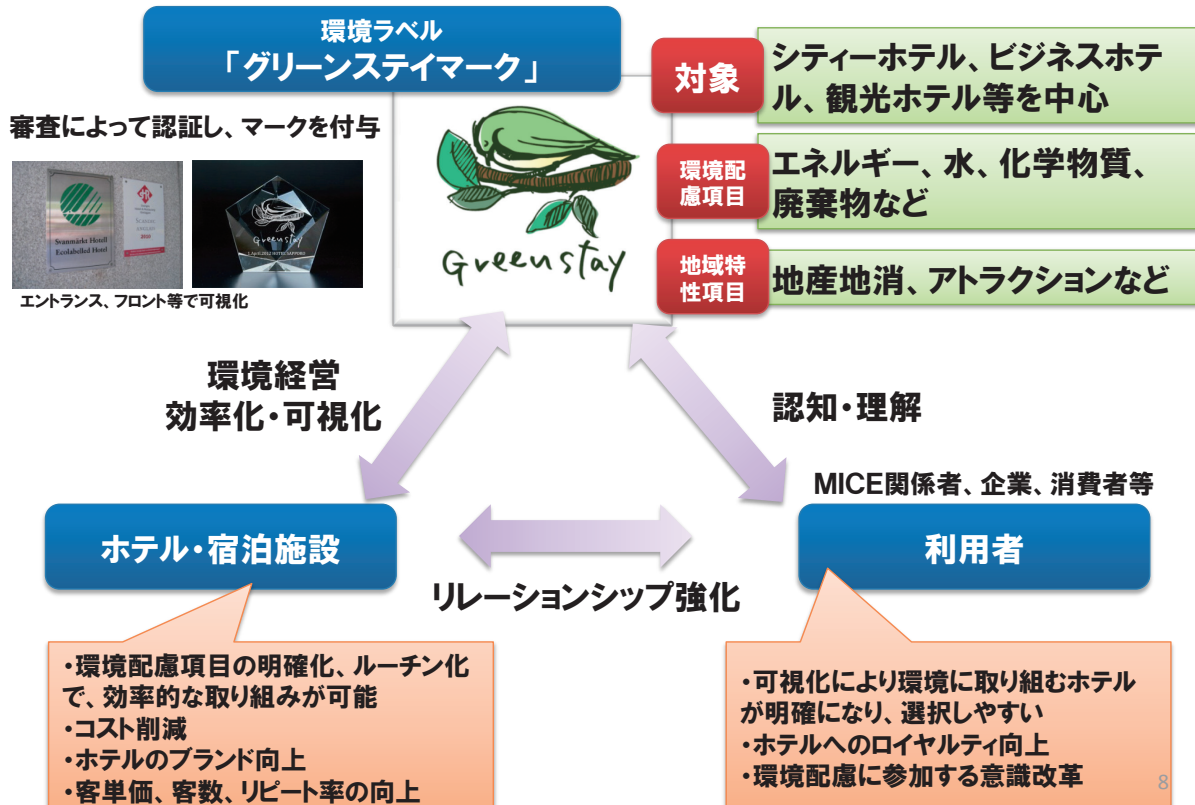
ホテル等施設の
環境マーケティング促進

ホテル等の環境配慮が促進され、観光MICEの意識変
革が促進し、持続可能な観光MICEが形成され、MICE
誘致・集客が前進する

7

**事業
ビジョン**

グリーンスティマークで生まれる
持続可能な観光MICEのフレームワーク



8

事業 モデル

本事業の市場環境は、MICE市場が形成

**本事業の利用者ペルソナはMICE関連の企業・参加者。
本事業の市場環境はMICE市場が形成する。**

■日本の国際会議開催件数は世界5位、アジア2位。観光庁MICE推進アクションプラン等、国家政策としてMICE推進が展開される。市場規模は2兆7268億円(平成19年度)

■グリーンスティマークは、北海道・札幌市のMICE戦略と密接に連携し、ビューローとの協働によって展開される。

■北海道のホテル数約660のうち札幌市には約160ホテル、2万3千室が集中している。本事業は、当初札幌市に立地する部屋数100以上・収容人員200人以上の規模の約30ホテルを中心にターゲット展開し、5年で16ホテルの取得を目指す。同時に、北海道に限定しない、他地域への展開、他組織との連携を検討する。

■ホテル等へのインセンティブとして、学会・企業ミーティング、コンベンション、インセンティブツアー等での会場・宿泊利用にあたって、グリーンスティマーク取得ホテルに対して、企業・官公庁のグリーン調達と連携し、優位性・優先性を与えていく。

9

事業 モデル

本事業の市場環境は、MICE市場が形成

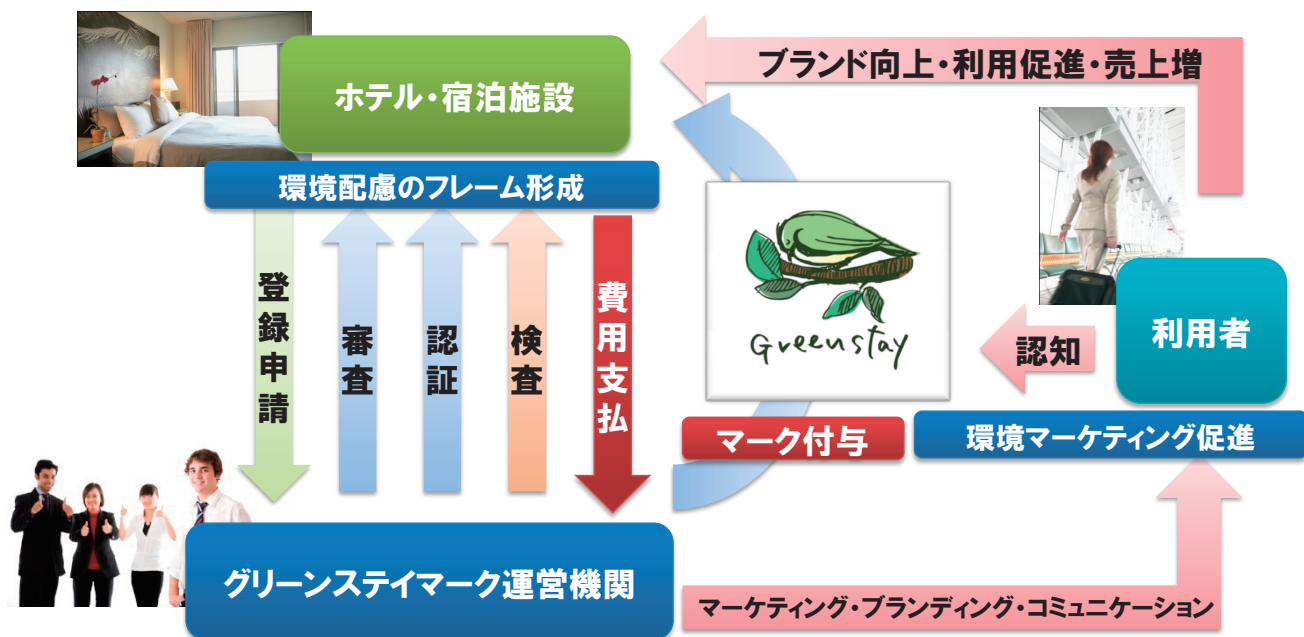
■主な顧客候補例

地域	ホテル名	客室数	EMS
札幌市	シティーホテルA	561	×
札幌市	シティーホテルB	300	×
札幌市	シティーホテルC	230	×
札幌市	シティーホテルD (実証済)	340	×
札幌市	シティーホテルE (実証済)	292	×
札幌市	シティーホテルF	412	×
札幌市	シティーホテルG	216	×
札幌市	シティーホテルH (実証済)	507	×
札幌市	シティーホテルI	118	×
札幌近郊	リゾートホテルJ	422	○
札幌近郊	リゾートホテルK (実証済)	842	×
札幌近郊	観光ホテル	120	×

10

事業 モデル

グリーンスティマーク事業は、
施設、利用者、運営機関の循環で成立する



■ホテル等が負担するマーク利用の費用
新規登録12万円、定期検査(2年)7万円、更新10万円

11

制度 設計

利用者視点を重視した認証項目による制度設計

■主な認証項目



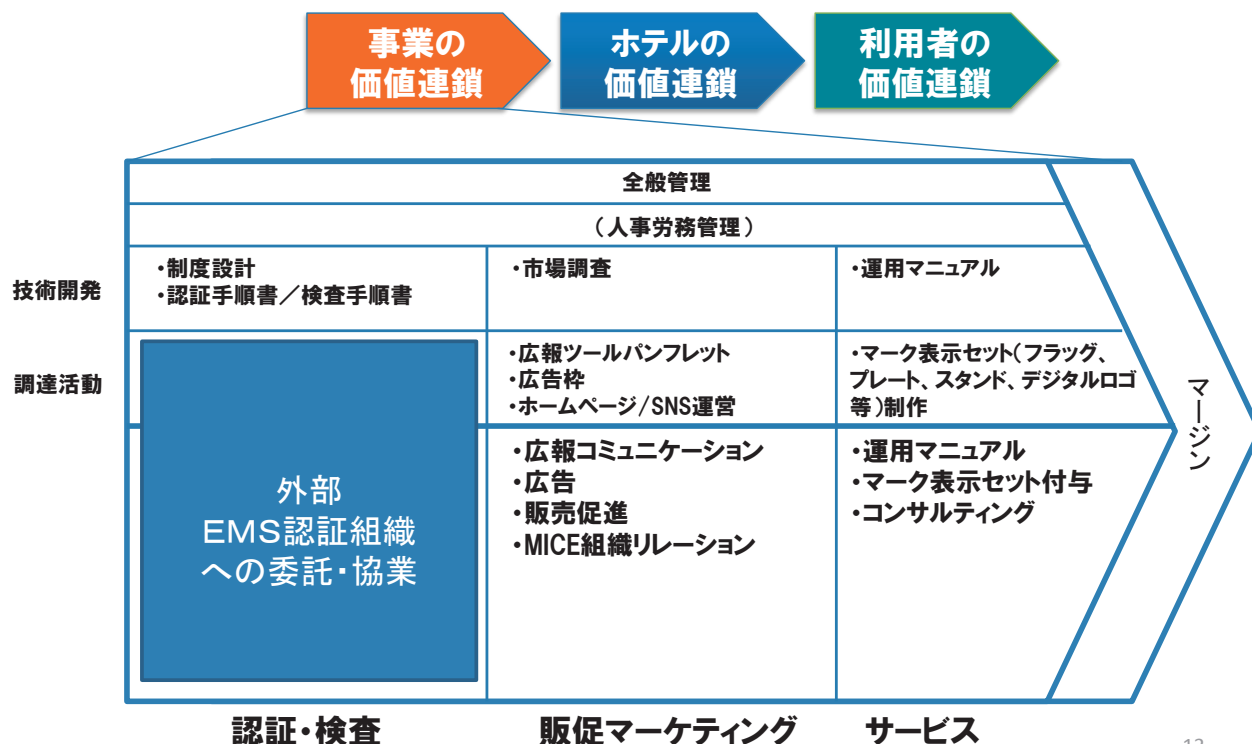
1. 地域の価値活用項目
 - ・地域食材の活用
 - ・地域ならではのアトラクションの提供
2. 禁煙率の向上項目
 - ・共用空間の完全禁煙化
 - ・禁煙室数60%を必須項目に
3. EMSを取得もしくは運用を前提とする。EMS未取得のホテルについては、道商連が行っているHES（北海道環境マネジメントシステム）を推奨し、HESとの緊密な連携で行う。グリーンスティマークの認証もHESに委託する。
4. その他、化学物質、エネルギー、廃棄物、グリーン購入など環境配慮項目を必須とする。

（認証項目は別紙参照）

制度設計にあたっては、ISO規格、ノルディクスワン（北欧）、グリーンキー（北欧）、グリーンシール（米国）、エコチャレンジホテル（日本）、エコアクション21（日本）を参考に、検討した。

事業計画

グリーンスティマーク事業の価値連鎖



13

事業計画

販売計画(案一確定モデル)

■売上高構成要素

申請サイクル	費用
新規登録	12万円
定期検査(2年)	7万円
更新	10万円

■販売計画

	ホテル数 累計	登録費 120千円	定期 70千円	更新 100千円	売上計 (千円)
1年目	5	600			600
2年目	7	240	350		590
3年目	9	240	490		730
4年目	12	360	280	500	1,140
5年目	16	480	700	200	1,380

●初年度5事業者への導入、毎年約2～4事業者の導入を目標とする。

●初年度事業を2013年度に想定

14

事業計画

事業収支計画(案ー確定モデル)

(千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
売上高	600 (5)	590 (7)	730 (9)	1140 (12)	1380 (16)	売上高 (事業者数)
販売費及び一般経費	認証委託費 @30千円	150	210	270	360	480
	広告費・販促費	100	100	100	100	100
	マーク表示セット制作 フラッグ、プレート等 (25セット)	700				
	人件費(事務委託費)	—	—	—	—	—
	広報関連費 HP/パンフ等	600	100	100	100	100
	旅費交通費	100	100	100	100	100
	事務所費等	—	—	—	—	—
	その他雑費	50	50	50	50	50
	技術開発費・調査費 手順書/マニュアル等	1,000				
経費計	2,700	560	620	710	830	
営業利益	-2,100	30	110	430	550	

- 認証は1件3万円で、HESに委託。
- 人件費・事務所費等組織関連経費を独立採算させない。
- 広告販促費に関して、ソーシャルリレーション、メディアリレーションを重視したPR手法により費用対効果の高いブランディングを行う。

15

事業計画

事業収支計画(案ー確定モデル)

ホテルにはグリーンスティマーク表示セットを用意。

基本セットは無料。

1. 布製旗
2. プラスチック製玄関プレート
3. フロント置きプラスチック製スタンド
4. 認定証(額装) (1セット原価約28000円)

希望するホテルには有料表示物を別途販売

- ・金属製玄関プレート(約5万円)
- ・ガラス製フロント置きスタンド(1万2千円)



16

事業計画

販売促進計画

本事業の販売促進は、広報コミュニケーション手法によって、低コストに展開。またホテルへのインセンティブ提供により取得を促進する。

○広報ツール

- ・グリーンスティマークホームページ
- ・facebook、youtube等のソーシャルメディア
- ・リーフレット

○メディアコミュニケーションによる広報

- ・新聞記事
- ・雑誌記事
- ・テレビニュース／番組
- ・MICE関連のイベントや会場

○インセンティブ

・MICEの実施にあたっては、PCOや主催者の案内で、グリーンスティマーク認証ホテルを優先的に紹介・斡旋する。

17

事業計画

損益・資金計画(案ー確定モデル)

2年目以降経常利益を赤字にしない。自己資金250万でスタート。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	(単位千円)	
ホテル認証数	5	7	9	12	16		
売上高	600	590	730	1,140	1,380	見込み	
外注費 認証委託費	150	210	270	360	480	@3万円	
売上総利益	450	380	460	780	900		
固定費	2,550	350	350	350	350		
人件費	0	0	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	0	0		
一般管理費	1,150	150	150	150	150		
販売促進費	1,400	200	200	200	200		
営業利益	-2,100	30	110	430	550		
営業外収益	0	0	0	0	0		
営業外費用	0	0	0	0	0		
経常利益	-2,100	30	110	430	550		
法人税等	0	0	0	0	0	本事業で算定せず	
純利益	-2,100	30	110	430	550		
営業キャッシュフロー	-2,100	30	110	430	550		
財務キャッシュフロー	2,500	0	0	0	0	自己資金2,500	
キャッシュフロー計	400	30	110	430	550		
期首資金	0	400	430	540	970		
期末資金	400	430	540	970	1,520		

18

資料

社会的課題—ツーリズムにおける環境配慮は不可欠だが、宿泊における取り組みは不十分

■社会課題—日本の産業・社会における国家的課題

平成21年の延べ宿泊者数は2億9,295万人泊

国内一年間3億人の環境負荷

北海道一年間23百万人の環境負荷

- 地球温暖化→世界は低炭素社会の実現へ向かって進む
2007年UNWTOダボス宣言「観光産業及び観光地を気候変動に適合させること」
- ツーリズムの環境配慮→社会的課題と同時にビジネス課題
- 課題の担い手は供給・消費の壁を越えた市民(企業市民)
- 新しい公共→ツーリズムにおける公共セクターと企業・非営利セクターの「協働」
旅行者とホテル・宿泊施設の「協働」へ

■地域課題—北海道の産業・社会における課題

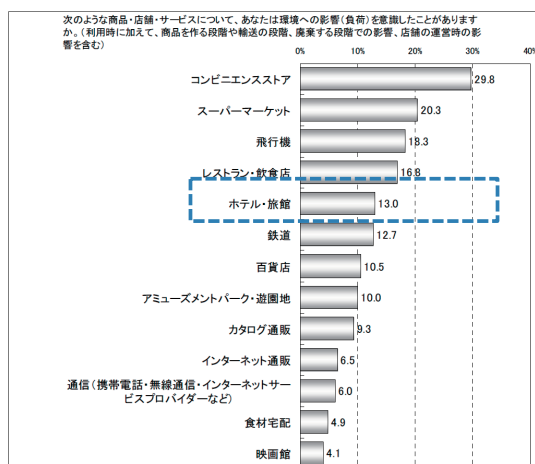
北海道のツーリズムにおける地域資源＝「豊かな自然との共生」は、持続可能な観光に向けて、環境・生態系保全を地域戦略とすることで実現するが、まだ取り組みは不十分。

19

資料

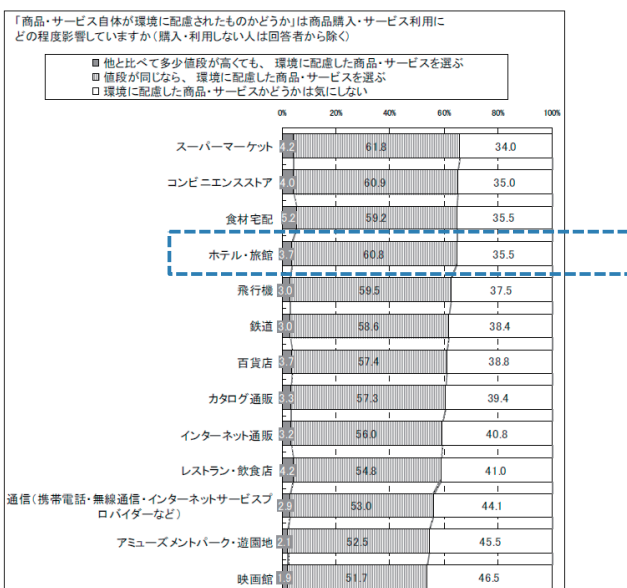
環境に成熟した消費者は ホテル・旅館の環境配慮を求めている。

消費者の13%がホテル・旅館の環境負荷を意識している。



日本総合研究所『地球環境保護に関する消費者の実態と意識』(2010年3月)より

消費者の60%以上が、環境に配慮したホテル・旅館を選択。



一方で、グローバル・マーケティング・リサーチ会社による日本を含む世界10ヶ国のホテル滞在経験者6,350名を対象とする意識調査(2009年)日本人の70%が「ホテルの環境活動方針は私にとって重要だが、事前にそれについて調べない」と回答。環境がホテル選択の決め手になっていない調査もある。

「エコホテル」のニーズは存在するが、十分に広がっていない 20

資料

実際には環境への取り組みが宿泊業の売上に 十分につながらない—それは何故だろう

表 3.2-3 観光産業における期待した効果と実際の効果のクロス集計（宿泊業）

宿泊業	効果を期待 (A)	実際に効果あり 期待した (B)	期待しない (C)	ヒット率 (B)/(A)	意外率 (C)/(B+C)
①顧客の増加	52	13	7	25.0%	35.0%
②顧客単価の上昇	16	7	4	43.8%	36.4%
③コストの削減	158	100	36	63.3%	26.5%
④リピーターの獲得、増大	53	21	6	39.6%	22.2%
⑤企業のブランド価値の向上やイメージアップ	126	54	16	42.9%	22.9%
⑥対外的な信用の向上	87	37	13	42.5%	26.0%
⑦従業員の士気向上や全社的な環境意識の向上	117	78	27	66.7%	25.7%
⑧社内のコミュニケーションの円滑化	36	19	6	52.8%	24.0%
⑨人材獲得に有利	9	2	3	22.2%	60.0%
⑩周辺の環境や景観の維持保全	145	82	26	56.6%	24.1%
⑪地域全体での環境に対する取組が活発化	93	50	12	53.8%	19.4%
⑫観光地全体の活性化や魅力の向上	112	30	24	26.8%	44.4%
⑬環境融資など有利な資金調達を受けられる	15	5	4	33.3%	44.4%
⑭その他	13	11	1	84.6%	8.3%

■：ヒット率、意外率が50%以上

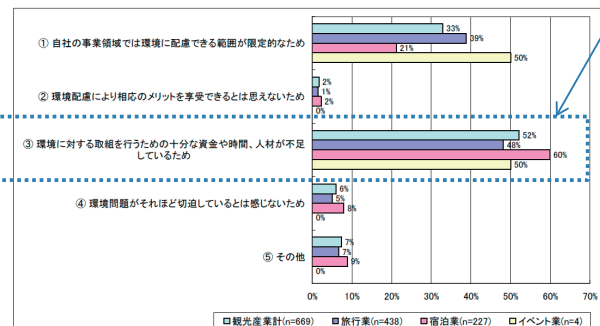


図 3.2-11 観光産業における環境への取組体制を整えない理由

顧客増加につながっていない

顧客の意識を変え、伝わりやすく
効率的に行える環境への取り組み
「環境ラベル」

効率的に行えない

可視化されない

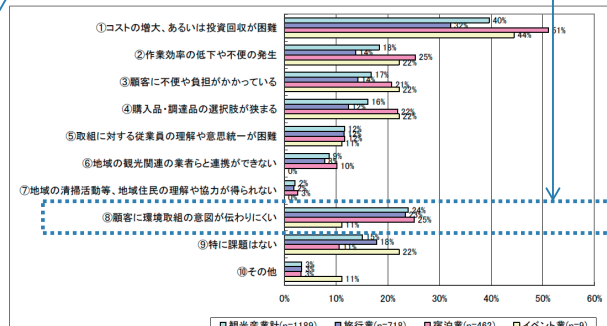
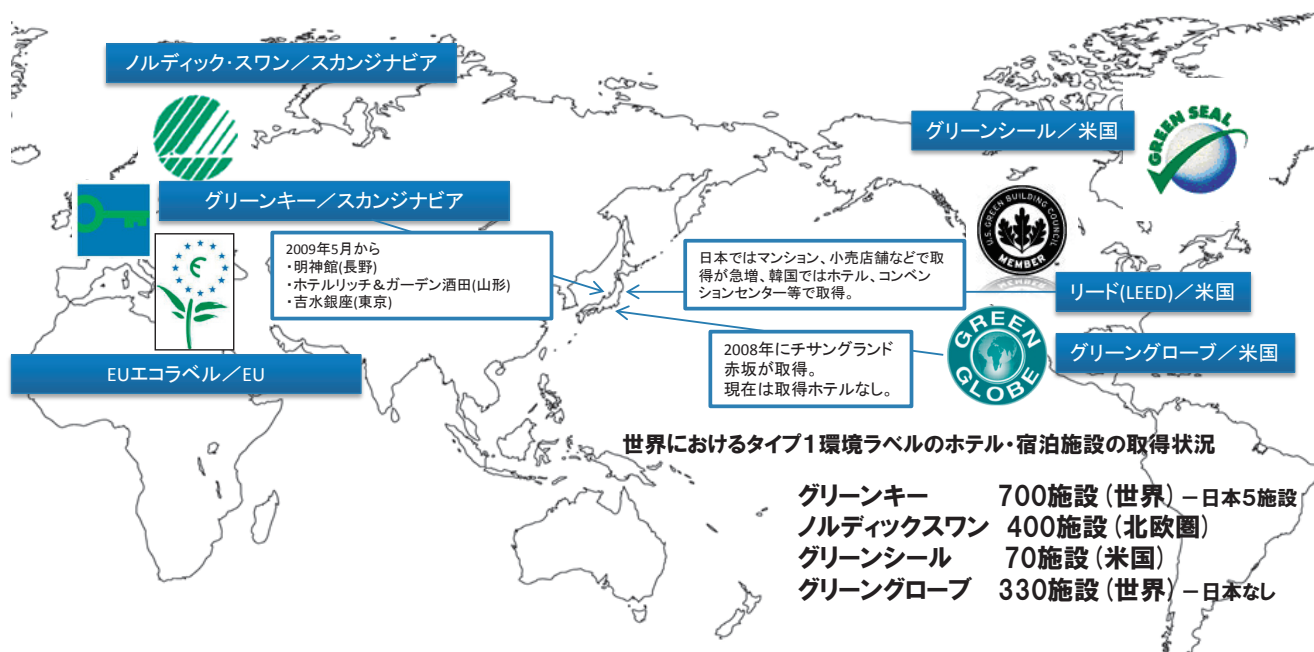


図 3.2-8 観光産業における環境問題に対する取組を行う上での課題

国土交通省『観光と環境に関する調査』平成20年より

資料

グローバルに進む環境戦略 世界に広がる「エコホテル」の環境ラベル



世界の観光業では、環境ラベルによる、環境配慮フレームの実現と
可視化による環境マーケティングが拡大している

資料

日本の環境ラベルによる取り組みや可視化は不十分

世界のホテル等では、環境ラベルによる、環境配慮フレームの実現と可視化による環境マーケティングが拡大している

ノルディックスワン－36項目の環境配慮を審査
環境ラベルのブランディング・マーケティング
に注力。バス広告、新聞広報も。



エントランスに環境マーク
が大きく掲げられている

スキャン
ディック
ホテル

クラウン
プラザホ
テルコペ
ンゲン



日本・北海道－フレーミングと可視化が不十分

「エコチャレンジホテル」グリーン購入ネットワーク

GPNエコチャレンジ・チェックリストの基礎項目の中で、14項目中10項目以上取り組んでいることが必須。(自己申告で環境ラベルではない)→現在54ホテルが登録。→圧倒的に少ない!!

23

資料

世界の「エコホテル」環境ラベルは タイプIによる第三者認証が一般的

ISOにおける分類	基本	特徴	運用例
タイプI (ISO 14024)	基準合格の証明	・基準に対し合格/不合格の判定をする ・製品分類と判定基準を運営機関が決める。 ・事業者の申請に応じて審査して、マーク使用を認可する。	エコマーク(日本) ブルーエンジェル (ドイツ) ノルディックスワン (北欧諸国)等
タイプII (ISO 14021)	事業者の自己宣言 による環境主張	・製品の環境改善を市場に対して独自に主張する。 ・宣伝広告にも適用される。 ・第三者による判断は入らない。	各事業者
タイプIII (ISO 14025)	定量的製品環境負 荷データの開示	・合格/不合格の判定はしない。 ・定量的環境負荷データを開示する。 ・評価は読み手に委ねられる。	エコリーフ(日本) EPD(スウェー デン) EDP(韓国) EDPS(カナダ)等

社団法人 産業環境管理協会ウェブサイトより

タイプIラベルは、(中略)ラベル取得によって各事業者のビジネスに大きな影響を持っているのが特徴である。ISO14024で規定されており、各環境ラベルの基準をパスしているかどうかを第三者の認定機関が審査することによってラベル認定の有無が決定する仕組みになっている。製品分類及び判定基準は運営機関によって決定されている。(経済産業省「製品の環境配慮情報提供の在り方に関する調査研究事業2007」より)

24

⑤ 客室の環境配慮対策

禁煙室の比率(禁煙室数/全客室数)60%以上

禁煙室:内装新規若しくは一定期間以上の喫煙使用がない客室

※上記以外のホテル基準がある場合、その内容～

全室共通(以下項目3以上の該当が必要)

・退室時室内照明等電源OFF機能がある
・冷蔵庫は宿泊者自身のスイッチON/OFF方式を取っている
・省エネ機器を導入している(テレビ、照明、節水、冷蔵庫、冷暖房等)
・廃棄物削減等を進めている(燃えるゴミと缶ペットボトル等の分別、補充式アメニティ等)
・室内装飾は地材製品等を使用している
その他:

コメント

2 環境マネジメントシステム(第三者認証)の運用

下記いずれかのEMSの運用を行っている

・ISO14001
・ISO14005ステップ1以上
・エコアクション21
・エコステージ
・HESステップ1以上
その他:

--	--	--

コメント

【例:HESステップ1】

ISO14001を基本に要求事項を簡素化したシステム

(PDCAを最小限の範囲で回すことで、環境保全活動が継続的な改善を図かりレベルアップしていく)

EMS適用範囲を定める(全従業員等) 環境基本方針を定める ①環境影響低減、②継続的改善、③環境関連法の順守、④目標・目的の数値設定 ⑤環境管理重点テーマの設定、⑥従業員周知、⑦外部から方針内容入手可 Plan:環境に関する各種取組の計画 会社の事業活動が環境に与えている良い影響、悪い影響を洗い出し、それに対して何をすべきなのか計画を立てる ①環境影響要因(エネルギー使用、廃棄物、グリーン購入、清掃活動等)の調査、評価、特定 ②著しい環境影響要因の特定、③関係法令調査、④目的目標の数値化 Do:計画に基づいて実施及び運用 計画を実行する ①管理の役割・責任・権限の決定と周知、②目標達成のための教育訓練 ③目標達成のための環境改善活動、④事故災害等の対応準備 Check:実行・運用した内容の点検 計画と実行した内容を点検し、予定していた成果を満たさなかった場合には、改善策を実施する ①環境目標達成状況の定期監視測定、②関係法令順守の定期評価 ③定期監視時の目標未達成の改善対策実施、④各種記録の管理 Action:最高責任者による評価 会社のトップが計画等の変更の必要性があると判断した場合、見直しの指示を出す ①目標等進捗状況の把握、②法令順守評価、③全体見直しの是非

--	--	--

[illegible]

コメント

・共用部が禁煙になっている
・完全分煙になっている
・禁煙フロアを設けている (フロア数中 フロア)
・社内に環境委員会などの組織横断的(外部参加者含む)な取組がある
・社内における環境活動の記録はある
・ステークホルダーへの環境への取組を呼びかけている
・所有(リース含む)使用車両にハイブリット車または、電気自動車の導入及び促進をしている
・アイドリングストップの呼びかけやポスター掲示がある
・再生可能エネルギーを利用している
・カーボンオフセットを実施している
・屋上等敷地内の緑化を促進している
・原材料の生産や採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えるものではないか、先住民の権利は尊重されているか等についての情報を得ている
・調達する原材料について、認証品(森林認証、漁業認証等)の活用を指向している
・事業活動が生物多様性に与える影響を公表している
・事業所周辺の環境や生き物の保全活動(生息地の整備等)等を通し、事業活動を行う地域環境への配慮を行っている
その他:

--	--	--

[illegible]

コメント

・燃料油、溶剤、塗料等の揮発を防止する等、VOC＊の排出抑制に取り組んでいる (参考)経済産業省・社団法人産業環境管理協会「VOC排出抑制の手引き」 http://www.jemai.or.jp/japanese/tech/voc/
・有害物質のタンク、パイプ類は漏洩、拡散等を防止できる構造
・有害性の化学物質について、その種類、使用量、保管量、使用方法、使用場所、保管場所等を経時的に把握し、記録・管理している
・有害性の化学物質の排出量の計測、推定等を行っている
・有害性の化学物質の表示を徹底している
・化学物質の安全性に関する情報伝達のため、MSDS(化学物質安全データシート)により管理している
・有害物質のタンク、パイプ等の保守・点検を定期的に行う等適正管理に努めている
・化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)にもとづく取組を行っている
・クリーニングは環境配慮された洗剤等(非リン酸塩、生分解性)を使用している
・清掃は環境配慮された洗剤等(非リン酸塩、生分解性)を使用している
・食器等の洗浄は環境配慮された洗剤等(非リン酸塩、生分解性)を使用している
・屋外での除草剤、殺虫剤の使用の削減に取り組んでいる
その他:

--	--	--

コメント

② 水使用料を管理している

※別紙実績表参照

(以下5項目以上の該当が必要)

・バルブの調整により水量及び水圧の調節を図っている
・冷温水発生機、クーリングタワー等の稼働に伴い使用される水の量が適正に保たれるよう設備の管理を行っている
・雨水の貯留タンクや雨水利用施設の設置等により、雨水利用を行っている
・雨水を地下浸透させる設備(浸透升等)を導入している
・客室等清掃時の節水を励行している
・手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行している
・社用車の洗車を必要最小限に留め、洗車する場合は節水を励行している
・トイレに水流し音発生器を取り付ける等、トイレ用水を節約している
・蛇口に節水こま(適量の水を流す機能を持つこま)を設置している
・水道配管からの漏水を定期的に点検している
その他:

--	--	--

コメント

③ CO2排出量算出および削減目標がある

※別紙実績表参照

--	--	--

コメント

④ 省エネ対策を実施している。(15項目以上の該当が必要)

(運用改善、チューニング、機器・設備導入等)

・事務室等の照明は、昼休み、残業時等不必要な時は消灯している
・ロッカー室や倉庫、使用頻度が低いトイレ等の照明は、普段は消灯し、使用時のみ点灯している
・パソコン、コピー機等のOA機器は、省電力設定にしている
・夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切っている
・エレベーターの使用を控え、階段を使用するよう努めている
・空調の適温化(冷房28度程度、暖房20度程度)を徹底している
・夏季における軽装(クールビズ)、冬季における重ね着等服装の工夫(ウォームビズ)をして、冷暖房の使用を抑えている
・電力不要時には、負荷遮断、変圧器の遮断を行っている
・照明器具については、定期的な清掃、交換を行う等、適正に管理している
・熱源機器(冷凍機、ボイラー等)の冷水・温水出口温度の設定を、運転効率がよくなるよう可能な限り調整をする他、定期点検を行う等、適正に管理している
・エレベーターの夜間、休日の部分的停止等を行っている
・共用のコンピューター等の電源については、管理担当者や使用上のルールを決める等、適正に管理している
・空調機については、フィルターの定期的な清掃、交換を行う等、適正に管理している
・負荷の変動が予想される動力機器において、回転数制御が可能なインバーターを採用している
・給湯設備の配管等を断熱化している
・従来の変圧器より電力損失の少ない高効率変圧器を採用している
・コージェネレーションシステム*を導入している
・蛍光灯照明器具の安定器をインバーター式に交換している
・LED照明に交換している
・あらかじめ設定された時刻や時間帯に、照明の箇所や照度等を自動制御するシステムを導入している
・熱線吸収ガラス、熱線反射ガラスを採用し、日射を遮断している
その他:

--	--	--

コメント

5 廃棄物等の管理(ゴミ、3R等)

① 廃棄物の分別を実施している。(分別の種類、計測)

※別紙実績表参照

(以下5項目以上の該当が必要)

・品質劣化等による不良在庫を減らすため、在庫数量の適正化等在庫管理を徹底している
・使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等)の使用や購入を抑制している
・リターナブル容器(ビール瓶、一升瓶等)に入った製品を優先的に購入し、使用している
・詰め替え可能な製品の利用や備品の修理等により、製品等の長期使用を進めている
・コピー機、パソコン、プリンター等について、リサイクルしやすい素材を使用した製品を購入している
・納品の際の梱包、包装資材等の削減に取り組んでいる
・OA機器等の故障時には、修理可能かどうかをチェックし、可能な限り修理することで長期使用に努めている
その他:

--	--	--

コメント

② 3Rの実施状況(15項目以上の該当が必要)

・紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底している
・シュレッダーの使用を機密文書等に限る、シュレッダー処理紙のリサイクルに努めている
・コピー機、プリンターのトナーカートリッジの回収ルートを確認し、リサイクルを図っている
・発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している
・回収した資源ごみがリサイクルされるよう確認している(委託業者等に対して)
・レストラン等における食べ残し、食品残渣等の有機物質については可能な限りコンポスト化(堆肥化)し、土壌に還元、利用している
・廃食用油のリサイクルルートを確立し、せっけん等への再利用を行っている
・廃棄物管理票(マニフェスト)をもとに廃棄物の適正な処理を行っている
・廃棄物の最終処分先を定期的に、直接、確認している
・メタン発生防止のため、生ごみ等の分別・リサイクルや適正な焼却処分を極力行うことにより、有機物の埋立処分を抑制している
・廃棄物焼却の際、塩化ビニール等焼却に適さない物が混入しないよう徹底するとともに、ばい煙の処理、近隣環境への配慮等を行っている
・廃液の回収・再利用のための設備を設置し、活用している
・会議用資料や事務手続書類の簡素化に取り組んでいる
・社内LAN、データベース等の利用による文書の電子化に取り組んでいる
・打合せや会議の資料等については、ホワイトボードやプロジェクターの利用により、ペーパーレス化に取り組んでいる
・印刷物を作成する場合は、その部数が必要最小限の量となるように考慮し、残部が出ないように配慮している
・両面、集約等の機能を活用した印刷及びコピーを徹底している
・使用済み用紙、ポスター、カレンダー等の裏紙が活用できる紙は可能な限り利用するよう工夫している
・使用済み封筒を再利用している
・コピー機は、枚数や拡大・縮小の誤り等のミスコピーを防止するため、使用前に設定を確認するとともに、次に使用する人に配慮し、使用後は必ず設定をリセットしている
その他:

--	--	--

コメント

6 環境配慮製品やサービス等の購入

① 環境に配慮した物品等の調達に係る方針、基準等を作成し、それらに基づき物品リストを作成し、リストに基づく購入を行っている

(グリーン購入法、エコマーク等)

--	--	--

コメント

7 その他

① 社会貢献活動(7項目以上の該当が必要)

- | |
|---|
| ・環境に関する基金・団体の設置、既存の基金・団体を支援している(人材派遣、資金面での援助、従業員の給与の端数を集めた寄付、広報活動への協力等) |
| ・環境関係の基金等へのマッチングギフト(従業員労働組合等の任意の寄付と同額の寄付を事業主として行うこと)を行っている |
| ・地域のボランティア活動等に積極的に参加し、協力や支援を行っている |
| ・環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援、または協働を行っている |
| ・各種教育等に場所等の提供を行っている |
| ・環境に関連する表彰制度を実施している |
| ・大学に環境関係の寄附講座を開く等、研究機関への支援を行っている |
| ・サービスにおいて地域を意識している |
| ・顧客・取引先を地域から選択している |
| ・事業の中でまちづくりに参加している |
| ・文化事業等を支援・推進している |
| その他: |

【参考費用】(EMS取得料金は別途)

- ・認証登録審査料金(初回):120,000円
- ・定期審査料金(年1毎):70,000円
- ・更新審査料金(3年毎):100,000円

Green Stay(エコホテルマーク)認証要件・適合チェックリスト[実証モデル Ver. 1.0]

4 エネルギー等の管理(石油、電気、ガス、水道、その他)実績表

		年(年 月 ~ 年 月)				
		単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
総エネルギー投入量	購入電力(新エネルギー除く)	kWh				9.83 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L			36.7 (MJ/l)
		A重油	L			39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm ³			41.1 (MJ/Nm ³)
		液化天然ガス(LNG)	kg			54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg			50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L			34.6 (MJ/l)
		軽油	L			38.2 (MJ/l)
		化石燃料 計	MJ			
	新エネルギー	太陽光	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh			3.6 (MJ/kWh)
		新エネルギー 計	MJ			
	その他	熱供給(蒸気)	MJ			
		その他 計	MJ			
	エネルギー使用量合計		MJ		100	

網掛けの項目が「取りまとめ表」にある項目になっています。

エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めて下さい。

上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入して下さい。

LPGの消費量を気体（m³）として把握している場合については 1m³=2.07kgとして換算して下さい。

この表では、重油を全てA重油として算出しています。

製品の製造において原材料等として投入される石油、石炭等は、総物質投入量として把握して下さい。

② 水使用料実績表

		年(年 月 ~ 年 月)		
		単位	実績(m ³)	割合(%)
水使用量 (m ³)	上水	m ³		
	工業用水	m ³		
	地下水	m ³		
	海水、河川水	m ³		
	雨水	m ³		
	水使用量合計	m ³		100

③ CO2排出量算出実績表

		年(年 月 ～ 年 月)					
		単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO ₂) (A×B) or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh			※(注 (kg-CO ₂ /kWh)
		化石燃料	灯油	L		0.07 (kg-CO ₂ /MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L		0.07 (kg-CO ₂ /MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm ³		0.05 (kg-CO ₂ /MJ)	41.1 (MJ/Nm ³)
			液化天然ガス(LNG)	kg		0.05 (kg-CO ₂ /MJ)	54.5 (MJ/kg)
			液化石油ガス(LPG)	kg		0.06 (kg-CO ₂ /MJ)	50.2 (MJ/kg)
			ガソリン	L		0.07 (kg-CO ₂ /MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L		0.07 (kg-CO ₂ /MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料 小計				
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.07 (kg-CO ₂ /MJ)	
			その他 小計				
		エネルギー消費 計					
	産廃	廃油	t			2900 (kg-CO ₂ /t)	
		廃プラスチック	t			2600 (kg-CO ₂ /t)	
		廃棄物焼却処理 計					
	その他	その他 計					
		二酸化炭素合計			100		

(注) 購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574>

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況(取りまとめ表)」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体(m³)として把握している場合については「1m³=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」(環境省/経済産業省)を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」(環境省/経済産業省)を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：

<http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html>

5 廃棄物等の管理表(ゴミ、3R等)

				年(年 月 ～ 年 月)		
内訳		項目		排出量(t)		最終処分量(t)
				()	()	
廃棄物排出量	一般廃棄物					
		特別管理				
	一般廃棄物合計					
	産業廃棄物					
		特別管理				
産業廃棄物合計						